

最右派政権発足で行き詰まる イスラエルの対外政策

極右政党が参加するネタニヤフ連立政権が成立したイスラエル。

「極右連合」の二人の閣僚が進める対パレスチナ強硬路線に、

国内のみならず、米国やアラブ諸国は懸念を強める。

複雑化するイランの脅威への対応を含め、

政権の対外政策の舵取りはより難しくなっている。

関西外国語大学准教授
辻田俊哉

つじた としや 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。博士国際公共政策。在イスラエル日本国大使館専門調査員、大阪大学講師などを経て現職。専門は国際関係論。論文に「紛争―イスラエル・パレスチナ間における非対称的関係の再検討」など。

最右派政権の成立背景と注目ポスト

二〇二二年一二月末、約一年半ぶりに首相に返り咲いたネタニヤフ氏が率いる連立政権が発足した。右派政党「リクトード」を筆頭に極右政党やユダヤ教政党が参加する連立政権は、イスラエル史上最も右寄りの政権と称される。最右派政権が発足した直後から、治安情勢の悪化を含むパレスチナ問題、アラブ諸国との関係、イラン問題を含む対外政策について、イスラエル国内外から懸念や課題が示されている。本稿では、ネタニヤフ新政権の政策の影響について、特に対外政策に焦点を当て、これまでの国内外の議論から要点を整理したい。

二〇一九年四月から今回のネタニヤフ新政権の発足まで総選挙が五回も行われるなど、近年のイスラエル政局は混乱を極めてきた。パレスチナ問題やイラン問題などの対外政策よりも、経済格差の是正のほか、ネタニヤフ氏の汚職問題や「政治の私物化」への懸念が主な争点であった。首相としての通算任期が一年と歴代最長のネタニヤフ氏は、前回二二年三月の総選挙を受けて六月に下野し、「反ネタニヤフ」という一点で結集した極右政党から

アラブ系政党まで、政策理念がばらばらの八党が参加した連立政権が発足した。「もって一年」と指摘されていた政権は翌二二年六月にクネセト（国会に相当。一院制で定数一二〇）の解散を発表し、一一月に総選挙が実施されることとなった。

収賄、詐欺、背任の罪で起訴されたネタニヤフ氏は、クネセトで過半数を獲得するため、複数の極右政党との関係強化を選択した。複数の極右政党は、イスラエルを「ユダヤ人国家」だとして市民の「ユダヤ人性」を強め、アラブ系市民や性的少数者に対しては排他的に対応し、パレスチナのヨルダン川西岸地区におけるユダヤ人入植地の拡大を主張してきた。総選挙では、そうした複数の極右政党からなる連合が一四議席を獲得し、躍進した。

極右政党連合が躍進を遂げた理由として、極右勢力内に生じた政治的空白と治安情勢の悪化があげられる。前政権では、別の極右政党が左派も加わる連立政権に参加したこともあり、同政党への支持離れが進んだ。その結果、右派リクードよりも右寄りに生じた空白を埋める形で複数の極右政党が連合し、入植者の一部や極右政党支持者からの票の獲得に成功した。また、ヨルダン川西岸地区では、イスラエル国防軍による「対テロ」作戦が増え、一方でユダヤ

人入植者に対する襲撃事件も増加している。またパレスチナの新たな武装集団（「ライオンの巣穴」）が台頭するなど治安の悪化は深刻で、二二年の犠牲者数の多さは、〇七年以来とされる。加えて、イスラエル国内でのユダヤ系とアラブ系住民間の緊張も高まっている。二一年五月のガザ地区などの紛争では、ユダヤ系とアラブ系住民の混在地区での衝突も起き、極右的なユダヤ系住民によるアラブ系住民の襲撃やアラブ系住民による放火事件が発生した。

極右政党連合のうち、特に注目を浴びたのが政党「宗教シオニズム」のسمトリッチ党首と、「ユダヤの力」のベングビル党首に与えられたポストである。ユダヤ人入植地の併合を主張してきたسمトリッチ氏は、新政権において財務相に加え、「第二国防相」という国防省内に新設されたポストに就いた。また、過去にテロ組織の支持などで有罪判決を受け、選挙期間中にはパレスチナ人を銃撃するイスラエル軍兵士の免責や、イスラエル国家に忠誠を誓わないアラブ系市民の国外追放などの過激な発言を繰り返したベングビル氏は、国家治安相に就任した。政治的駆け引きに長けているネタニヤフ首相は、これら二人が権力の座に就けば自らを律するようになると、過去の過激な言動を問題視せず、「コントロール」できるとの自信をのぞか

せる。一方で、両者ともにその思想や価値観を具体的政策に落とし込みやすいポストが与えられたことで、最右派政権の政策が国内外から注目されている。

暴力の連鎖続く西岸地区

パレスチナ自治区であるヨルダン川西岸地区の民生事項を扱うイスラエル国防軍管轄組織・民生局の責任者を務めることとなったスモトリッチ氏は、連立交渉の際も、民生局を国防軍から政府の管轄下に移すことを唱えていた。今年一月二〇日にガラント国防相が西岸地区で無認可に建設された入植地拠点の撤去を命令した際にも早速反対の意を示している。今後、「第二国防相」としてどの程度入植地建設を押し進められるのか、また、入植活動の際の民生事項と国防軍の役割分担や、国防省内における指揮命令系統への影響などにどんな変化が生じるのか注目される。その背景には、西岸地区のユダヤ人入植地をイスラエルに併合する計画に向けた「整備」が進むとの懸念の声がある。いわゆる西岸地区併合計画は、二〇二〇年七月にネタニヤフ首相がその内容を発表する予定であったが、当時の「反ネタニヤフ」を含む政治的混乱もあって断念している。

ベングビール氏の国家治安相への就任も、東エルサレム

や西岸地区における特殊作戦を任務に含む警察管轄下の国境警備隊を担うことで合意があったとの見方がある。軍との連携のもと、ベングビール氏もまたどの程度権限が与えられるのか、国防軍関係者からも懸念の声があがっている。

新政権発足後、西岸地区をめぐる情勢は悪化の一途をたどっている。一月末、イスラエル国防軍の作戦でパレスチナ人が九人死亡した翌日には、エルサレムのシナゴーグ（ユダヤ教の会堂）で銃撃事件が発生し、七人が死亡した。ネタニヤフ首相は、市民の銃規制の緩和や入植活動の「強化」という対応を表明した。事件の直後にイスラエルを訪問した米国のブリンケン國務長官は、暴力の応酬に懸念を示し、米国はイスラエル・パレスチナの「二国家解決」の実現を損なう可能性のあるものには「反対する」と述べ、ユダヤ人入植地の拡大などに反意を示した。他方、イスラエル政府は二月一二日に九カ所の無認可入植地拠点の承認や、入植地での新たな住宅建設計画を発表した。これを受け、国連安全保障理事会では二〇日、ユダヤ人入植地拡大計画を非難する議長声明が採択された。

幾度もの入植者による挑発行為に加え、西岸北部の都市ナブルスでは二二日、イスラエル軍が先述した「ライオン」の巣穴」の拠点があるとされる旧市街を急襲し、パレスチ

ナ人一人が死亡した。暴力の連鎖を阻止すべく、イスラエル政府とパレスチナ自治政府の治安当局高官が二六日、ヨルダン南部のアカバで協議した。ヨルダン、米國、エジプトも協議に加わり、イスラエル政府とパレスチナ自治政府は、暴力激化の阻止に努めるとする共同声明を発表した。イスラエルは新たな入植地建設の議論を四カ月間停止する一方で、パレスチナは国連でのイスラエルに対する行動を取らないことが確認された。また、これらの合意履行を確認するため、三月にエジプト東部のシャルムエルシェイクで会談を開催することが合意された。しかしその同日、スモトリッチ財務相はSNSで「入植の凍結はない」と発言し、西岸北部でユダヤ人入植者二人が射殺された事件が発生するなど暴力の連鎖はその後も続いている。一月以降の治安悪化でパレスチナ人七〇人以上、イスラエル人一四人が死亡したとされる。治安の改善は総選挙で掲げられた政策目標の一つであったが、新政権発足後、改善はおろか、さらなる悪化が国内外から危惧されている。

アラブ諸国との紛争終結に向けた「アブローチ」

ネタニヤフ首相は政権発足時に、対外政策の課題としてサウジアラビアなどのアラブ諸国との国交正常化をあげ

ていた。今年一月三一日に行われたCNNの単独インタビューで、ネタニヤフ首相は、アラブ・イスラエル紛争が事実上終結するとき、パレスチナ問題に立ち戻り、パレスチナ人との実行可能な和平を手に入れられるとの紛争終結に向けた「アブローチ」を改めて示した。イスラエルの長期的な政治目的がパレスチナ問題と他の中東問題との関係性を断ち切ることにあることは、二〇〇〇年代後半より米國の中東専門家からも指摘されてきた。一〇年代には、中東地域のさまざまな国で過激派対策が進めば、イスラエルはアラブ諸国との連携強化を図る機会があるとの見方が散見され、ネタニヤフ首相も過去に同様の見解を示してきた。

ネタニヤフ首相は上述のアブローチを根拠づける「成果」として、一七年二月のトランプ米政権によるエルサレムのイスラエル国家首都の認定、一九年三月のシリア領ゴラン高原に対するイスラエル主権の承認、二〇年八月以降のトランプ米政権の仲介のもとで実現したイスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)（「アブラハム合意」）、バーレーン、スーダン、モロッコとの国交正常化をあげている。しかし、ネタニヤフ首相は対パレスチナ強硬路線をとっているため、アラブ諸国との関係強化に努める間に入植活動を促進させて併合を既成事実化することを目論んでいるとの

批判もある。

バイデン米政権はランプ政権と異なり、入植地拡大に断固反対の姿勢を示している。また、エルサレム問題や対パレスチナの強硬路線が続けば、アラブ諸国との関係強化が損なわれる可能性がある。実際、新政権発足五日後の一月三日には、ベングビル国家治安相がエルサレム旧市街の聖地「神殿の丘」を訪問した際、国連安全保障理事会で緊急会合が招集され、さまざまな国から懸念が示されたほか、ネタニヤフ首相のUAE訪問が中止を余儀なくされた。最右派政権による対パレスチナの強硬路線と、アラブ諸国との関係強化が同時並行的に進むのか、入植地問題や西岸地区情勢をめぐる「細部」が周辺国や関係主体から注視されている。

対イラン 同盟国との連携強化と単独行動

ネタニヤフ氏はまた、イラン脅威論者として知られる。一九九〇年代からイラン脅威論を唱え、二〇一〇年代にはサウジアラビアや一部のアラブ諸国が対イラン脅威認識を共有しているとみて、関係構築を望んだ。一五年のイラン核合意後には合意を「歴史的な過ち」と評し、近年もなお、核兵器保有を阻止するためには経済制裁と信頼性のある軍

事的威嚇が最も重要であると主張してきた。

イラン脅威への対応として、イスラエルは内戦が続くシリアにおいて影響力を強めるイランや関係組織に対し、幾度も攻撃を実施してきた。これらの行動を「戦間期軍事行動 (Campaign between Wars: CBW、ヘブライ語の略称はMABAM)」ともいう。一五年、ロシアがシリア内戦に軍事介入して以降、CBWを実行するにはシリア領空を統制するロシアの「黙認」が必要となった。ロシアのウクライナ侵攻に対し、イスラエルが「中立」姿勢の維持に努めている理由の一つであるが、度重なる米国からの要望もあり、イスラエルのコーヘン外相は今年二月一六日、ウクライナ的首都キーウでゼレンスキー大統領と会談し、ウクライナへの支援拡充を表明した。ロシアとイランの接近が、ウクライナ情勢に対するイスラエルの政策と中立姿勢に変化をもたらす可能性も議論されている。

一月二三―二七日に米国とイスラエルは、過去最大の共同軍事演習を行った。二八日には、イラン中部の都市イスファハンの軍需工場を標的としたドローン攻撃が実施されたと報じられ、攻撃を実行したのはイスラエルの情報機関モサドであるとも指摘された。二月一〇日にアラビア海でイスラエル所有の船舶が攻撃されると、一九日には、シリ

アの首都ダマスカスの住宅に対してイラン関係者を標的としたとされる空爆が行われた。これら一連の事件は、イスラエルとイランの間の「影の戦争」とも指摘されている。威嚇の信頼性向上のための同盟国との連携強化と、中東地域におけるイランの影響力拡大の阻止を意図する単独でのCBWの実行は、今後も並行して行われるとみられる。

混乱する内政が対外政策にもたらす影響

対外政策に関し、今後、大きな影響をもたらしうる内政上の課題としてあげられるのが、新政権発足六日後の一月四日にレビン副首相兼法相が発表した司法制度改革案である。改革案は、最高裁の判決をクネセトでの過半数の賛成により覆し、さらに、最高裁裁判官の任命に関し政権の影響力を強める意図があると指摘されている。改革案が実現されれば、法の支配が後退し、三権分立が損なわれ、政府への権力集中が進むとして、大規模な抗議デモが毎週末続いている。民主主義の後退への懸念は、一般市民、政界、法曹界、経済界にとどまらず、イスラエル国防軍の兵士や治安・安全保障関係者からも示されている。

対外政策への影響が懸念されるのは、改革が行われた場合、「ユダヤ人性」の強化、ユダヤ人入植地の建設許可や

占領地の併合など、政権がパレスチナに対し、より強硬な政策を推し進めることが可能になるという点である。この場合、サウジアラビアを含む対アラブ諸国関係、対イランで連携強化が不可欠な米国との関係にも悪影響が及ぶことが懸念されている。

こうした例として、三月一〇日に発表されたサウジアラビアとイランによる外交関係の正常化合意があげられる。合意を受け、イスラエルのラピド前首相は、政府の「対外政策の完全かつ危険な失敗」と述べ、ベネット元首相は「国内の対立と政治的怠慢が引き起こした大失敗」であるとし、国内の混乱を「世界や地域の各国が注視している」と強く非難した。両者ともに、合意が対イラン「地域連合」の構築に向けた努力を著しく損なうものであると主張した。一方で、イスラエルのイラン専門家などは、合意は国際情勢の変化によるものとの見方を示した上で、重要な問題は国外の合意がまたも国内の政治対立に利用されたことをあげた。また、過去四年間にわたる内政の混乱がイスラエルの対外政策と戦略に深刻な影響をもたらし、今後も混乱が深まる場合、さらに大きな代償を伴う結果になると指摘した。混乱深まる内政がイスラエルの対外政策にもたらしうる影響について、国内外の議論は当分続きそうである。●